みんなで考える「地域医療」

医師不足による医療崩壊が大きな社会問題となっています。このため、庄原市における地域医療の現状と課題を市民の皆さんに情報提供し、みんなで地域医療を守っていこうと、市医師会と庄原赤十字病院、市の3者が「庄原市の地域医療を考える会」を昨年6月に設立しました。

この会が12月15日、庄原赤十字病院に小児科医師を派遣する広島大学病院小児科の小林正夫教授を招き、市内のホテルで特別講演会を開催。全国的な小児科医師の不足により不安が広がる中、小林教授が「広島の小児医療の現状」と題して講演したほか、各団体が現状報告を行い、市民約２００人が熱心に聴講しました。

講演

「広島の小児医療の現状」

広島大学病院小児科
小林（こばやし）　正夫（まさお）教授

深刻な医師不足

広島県は、この2年間で人口10万人あたりの医師数が減少している全国で唯一の県です。現在は産科・小児科の医師が少ないが、これから先もっと心配しなければいけないのが外科だと思います。最近、医学部を卒業される学生の外科志望がかなり減っており、外科医師の定年に伴い、今後ますます不足の状況が加速すると思われます。外科がなくなると病院の運営は成り立たず、産科・小児科以外の診療科にも目を向けることが大切です。

少ない医師で奮闘

2年前のデータによると、人口10万人あたりの医師数が47都道府県中、広島県の産婦人科が29位、小児科は36位で、中四国地方の中では最下位です。しかし、この少ない産科・小児科医師でがんばっているのは、広島県の周産期医療です。妊娠22週以降出産で1週間以内に赤ちゃんが亡くなる周産期死亡率と、妊産婦死亡率が最も低く、全国トップ。日本で一番安全にお産ができ、子育てができる県といえます。

医師不足の原因

なぜ医師不足が起きるのか。1つは新しい臨床研修制度が始まったことで、大学に属する医師がかなり減ったこと。今まで医学部を卒業した学生は大学の医局に属して研修していましたが、今の制度では自由に研修先を選べるようになりました。若い医師は、都会で勤務したいという意向があり、残念ながら広島大学を卒業しても広島県に残らず関西や関東方面で研修するため、県内の研修生の数も減ってきています。

現在、広島大学小児科に属して県内の病院で勤務する医師は、大学病院を含めて１２０～１２４人です。新しい臨床研修制度が導入される前の平成15年には、約１５０人でしたから、30人くらい減っています。

今までは、医師を派遣するのは大学の立場だと当たり前のようにできていましたが、これは誰が決めたことでもありません。例えば、広島大学が県内の病院に全部医師を派遣するということを法律で決められているわけではありません。新しい臨床研修制度が導入されてから、医師の教育機関は大学だけではなくなり、初期研修医を抱えるすべての病院が医師の養成機関になりました。これにより若い医師が新しい研修ルールのもと地元の大学から離れ、広島大学の小児科も30人減っているという現状を考えると、大学だけが地域医療に貢献するのではなく、すべての研修病院が地域医療に貢献すべきです。みんなで医師数を共有できるようなシステムを県の方へ作っていただきたいと思っています。

会場いっぱいの参加者

2つ目は、女性医師の増加です。女性が現在医学部の中で3割から4割になっています。卒業された女性医師は将来的に産休・育休が必要になってきますので、女性医師の多い診療科ほど医師不足となっています。そこで、女性医師が仕事を継続できる環境を作ることが大事ですし、いつでも復職、復帰していただけるような職場環境を作ることが必要です。

3つ目は、勤務医が過重労働になったこと。時間外診療で勤務が過酷になり、開業される医師が増え、勤務医が減るということです。

4つ目は、高度先進医療が入ってきたこと。新生児医療などは非常に高度な医療になってきていますので、同じ医師数で5年前と同じようにできるかというとそうではありません。その結果、絶対的な医師数が不足し、医師の疲労度やストレスが非常に高まっています。

悪循環のサイクル

小児科医師が疲弊し、病院を辞めて開業すると、勤務医の給料よりはるかに良くなる。開業するには当然人口の多い所に開業した方がいいので、どうしても都市部集中になり、地方から小児科医師が減っていく。そして、地域の小児医療の力がなくなってくる、と完全に悪循環のサイクルに入り、どこかを遮断しないと今の小児医療は変えられません。大学側としては、とにかく医師を集めること、これが私の一番の使命だと思っています。小児科の良さ、小児科に魅力を持っていただけるよう働きかけ、少しずつでも医師が集まることで、だんだんとこのサイクルは良い方向に回っていくのではないかと思います。しかし、出口はまだ見えていないというのが現状です。

欠かせない保護者の協力

小児医療のコンビニ化は、一時期当たり前のような時代がありました。乳幼児の保護者とすれば、子どもの病気に夜中2時・3時もないというような解釈で、やはり心配になれば受診する。これは仕方ないことだと思いますが、軽症の場合など、保護者に少し協力していただければ小児科医師の負担もずいぶん軽くなります。軽症患者が増えることにより重症の方を見逃す恐れがあり、軽症患者はできるだけ診療時間内に来ていただく必要があります。また、電話相談などを利用することで、小児救急医療の忙しさ、過労を軽減していく必要があります。その点は庄原市でも「小児医療を考える会」ができたと聞きましたので、ぜひ続けていただきたいと思います。

奨学金制度に期待

平成21年度から、広島大学に「ふるさと枠」ができ、県が月20万円の奨学金を交付する推薦入学がはじまりました。これは、県が奨学金を交付する代わりに、卒業後9年間は広島県の人事に従って県内に勤務し、地域医療に貢献してもらうシステムです。広島県が産婦人科医師や小児科医師が足りないと判断すれば、その方に優先的に勤務してもらう仕組みで、この制度によって10年後には１６０人程度の医師が誕生する見通しで、適正な医師の配置が可能になると思われます。

危機感を共有し医療を守る

県内小児科の約8割を広島大学の医局でカバーしています。医局に来年6～7人が入局すれば現状の体制は守られる見通しで、庄原市の小児科も残っていくのではないかと思います。ただ、3年後には定年を迎えられる医師が大量にいますので、3年後に備えた人材確保をこの2年間でしなくてはならないという大きな課題があります。

最後に、広島県の皆さんが危機感を持っていただければ、皆さんと一緒に小児医療を守っていくことができるのではないかと思います。広島大学が広島県の小児医療をどうやって支えていくか、広島大学にいる小児科医師全員で考えて、広島県の小児医療を守っていきたいと思います。

質疑応答

Q 庄原赤十字病院の看護師です。現場で若いお母さんから「小児科はいつまであるの」という質問を数年前から聞くようになりました。今後、現場でどんなことを伝え、推進すれば、医師の助けになるのか教えてください。

A 大学の医局で、「広島県の中でどこが一番田舎？」と聞くと、10人中10人が県北と答えます。その中で庄原市に2人、三次市に4人、誰かに行ってもらわないといけません。しかし、そこで働きにくいという状況になると、どうしても長続きしません。住んで気に入り、2年のところを3年にという医師が出てきてくれれば私の方も助かりますし、市民の皆さんも安心されると思います。現在の庄原市の体制というのは、医師を守っていただいているという気持ちでいっぱいです。このように若い医師に1～2年がんばってもらえるように地域をあげてサポートしていただければと思います。

Q 深刻な医師不足なので、学校の授業で小児医療について学ぶことが大切ではないでしょうか。

A これから18歳の人口がどんどん減っていきますので、大学は学生集めに必死になると思います。現在、高校への出前講座を行っており、1人でも多くの人に広島大学に入学していただきたいという思いですので、庄原市でその機会がありましたら喜んで来させていただきます。若いうちから医療に興味を持ち、地域の医療を支えるという意気込み、これを身につけていくことは大事だと思います。ぜひ機会を作っていただきたいと思います。

Q これからも毎年、小児科医師が庄原赤十字病院に来られるのか心配しないといけないのでしょうか。

A 広島大学に属している医師の数が120人を下回るようになると、5～6人どこの地域の医師を減らそうかと考えなくてはいけません。その時に、どの地域をどう減らすのか私としてはとても頭が痛いです。130人～140人を維持できればこのまま継続できると思っていますが、現状では絶対大丈夫とは言えません。ただ、地域性を考えると庄原市から小児科医師が消えるということはありえない、もっと先に集約化しないといけない地域もあるのではないかと思います。

現状報告

患者と医師の信頼関係が一番

庄原赤十字病院　小児科副部長
金丸（かなまる）　博（ひろし）さん

庄原市に来て1年8カ月になりますが、患者さんのマナーが良く、非常に働きやすいと思っています。今年は元気な子どもを対象にした予防接種を医師会に協力いただいたり、庄原赤十字病院でも内科の先生に協力いただいたりと、仕事量も減り、恵まれた環境で働くことができています。先日の三次市で開催された地域対策協議会でも、庄原市のお母さん方から救急外来の受診について勉強会を持ってほしいという意見が多く、意識の高さを感じました。今後も庄原市で小児医療を守り継続していくためには、患者と医師のお互いの信頼関係が一番大切だと思います。今の良い関係をますます発展させ、親しみと敬意、感謝をお互いもっていけば小児医療は守れると思います。私も最大限努力したいと思っています。

親同士が協力し医療を守りたい

庄原の小児医療を考えるひだまりの会　代表
上村（うえむら）　千幸（ちゆき）さん

医師不足の現状で、庄原赤十字病院に2人の先生が来てくださるのだろうか、もしかしたら小児科がなくなってしまうかもしれない、この危機的状況を何とかしたいと思い、昨年10月に「ひだまりの会」を発足しました。会の目的は、一つは多くの市民に小児科の現状を知ってもらうこと。もう一つは、病気に対する知識を学び上手な受診の仕方を広めることです。これまで、庄原赤十字病院小児科の金丸先生との座談会、兵庫県の西脇小児医療を守る会との意見交換会、庄原赤十字病院看護師による子どもの病気の対処法学習会などを開きました。子どもを持つ親の立場から小児科を守るために何ができるかを考え、親同士が力を合わせ、私たちにできることは何でもやっていこうと思っています。

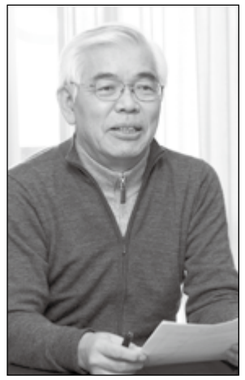
地域医療を守るため共に考え共に汗をかこう

市長
滝口（たきぐち）　季彦（すえひこ）

地域医療を守るために、市は市内の医療従事者を育成するための「奨学金制度」を創設したほか、県内一の「出産祝い金」の交付や、「子育て支援センター事業」「ファミリーサポート事業」など、決して他市に負けない、子育てをしやすい環境を目指し、一生懸命がんばっています。また、「庄原赤十字病院小児科の先生を守っていくために、自分たちに何ができるんだろうか」と、「ひだまりの会」が設立されました。こうした活動が芽生えたことを心からうれしく思い、市としてもできる限りの支援をしていきたいと思っています。これからも、庄原市医師会、庄原赤十字病院、そして何よりも市民の皆さんと一緒になって、共に考え、共に汗をかき、本市の中核病院である庄原赤十字病院を、そして庄原市全体の地域医療を守っていくため、最大限、努力していきます。

インタビュー

地域をあげて医師を育てる風土を



庄原市の地域医療を考える会　会長
（庄原市医師会　会長）
戸谷（とだに）　完二（かんじ）さん

まずは地域医療の現状に理解を

現在、医師の偏在、集約化により、地域間格差が広がり、庄原市などの中山間地域では、医師・看護師不足のため、基本的な医療が受けにくくなっています。今後ますますこの傾向が強くなることが予想され、これから増える医療ニーズに対応ができなくなります。こうした状況は、市民の皆さんにとって大変不安であり、不幸なことです。また、私たち医療従事者にとっても大変つらいところです。

医師・看護師不足は、いまや行政や医療関係者任せでは解決しません。医師不在の地域が増えていることは、毎日の報道から、よくご存知のはずです。市民の皆さんと行政、医療従事者が一緒になり、医療を守る運動を盛んにすることによって、庄原市は〝医師を大切にするところ、医療が必要なところ〟ということが大学・社会に届き、医療を継続することができます。人任せでなく、みんなでこの問題を理解することが大切です。地域をあげて〝病院の医師を歓迎する、大切にする、育てる〟という風土をみんなでつくりましょう。

小児医療を守る活動を広げて

子どもは大人のミニチュアではなく、重い病気が見落とされることがあり、最近、ほとんどの子どもは小児科を訪れます。もし、庄原市から小児科がなくなると、安心して子育てはできなくなり、地域崩壊につながります。この状況をなんとかしなければとの思いで、「ひだまりの会」ができました。限られた人・限られた地域の会ではなく、広く庄原市全域のお母さん、お父さん、家族の方がその活動に参加していただきたいと思います。

安心・安全に住み続けられる地域づくりに、行政に頼んだり、頼ったりするばかりでなく、市民の皆さん、庄原市、庄原市医師会が共に、「庄原赤十字病院を育てる、庄原市に赴任された医師を育てる、そして地域の医療を育てる」という思いで、地域の暮らしを守りましょう。ぜひともご理解とご協力をお願いします。

地域医療の確保に医師会も努力

医師会では、休祭日に病院勤務の医師がゆっくり休養を取ることができ、できるだけ負担を軽くしたいと考えています。それには休祭日の急患はまず、開業医が診て、専門的な医療は病院の先生にお願いするシステムづくりが必要です。

そこで、庄原市・広島県の支援をいただいて、「休日救急センター」を庄原赤十字病院に付属させ、医師会員が交代で勤務するという体制づくりを考えています。実現すると〝今日の当番医は？〟と言った手間も省け、市の中心部で、いつも同じ場所で休日の診療を受けることができ、市民の皆さんの利便性は一段と良くなります。

また、庄原市や国と共に病院・診療所間の関係をより密にするために、地域医療連携ネットワークの構築を進めています。医療サービスの向上、医療従事者のスキルアップに努めたいと考えています。

市民の皆さん、行政、医療従事者が相互に理解を深め、身の丈にあった医療体制をつくり、地域の暮らしを豊かにしましょう。